

エアコン設置を6月末に

日本共産党
田中 久子



町長 夏休み期間に実施したい



▲1日も早くエアコン設置を

問 熱中症など命に関わる危険な暑さで、小・中学校にエアコン設置の声が全国的に広がっている。教室の温度は測定しているのか。

答 校内内の温度は測定しており、最高室温は35・2度であった。

問 国が定めた教室内の室温の基準は。

答 基準は17度から28度である。

問 来年度計画している小学校のエアコン設置時期を6月末までにできないか。

答 現在、実施設計を行

っている。国の補助採択の時期、工事日数を考慮すると6月末の設置は困難である。また、施工時の安全確保のため夏休み中に実施したい。

家賃固定の対策を

岡本 理事 各自で対応を

問 阪神・淡路大震災や東日本大震災などで尊い命が失われた。平成27年12月議会で「地震に備え家具固定対策を」と質問したが、「先進地事例や近隣市町を調査し検討したい」との答弁でした。その後検討はしたのか。

答 東播磨3市2町では補助制度は設けられていない。家具固定は自助の一つで、各自で対応いただきたい。

高齢者や障がいのある方については、避難行動要支援者の個別計画の普及とあわせ、「ひょうご安全の日推進事業」の助成制度を活用してはこ

利用料10割表示の意図は

日本共産党
松岡 光子



尾崎理事 分かりやすく表示した



▲そばに置いて活用してほしい

問 以前は介護保険利用料が自己負担（1割）の目安で書かれていた。今回、サービス費用（全額）を書いた意図は。

答 現在、所得に応じて1割、2割、3割負担の3段階となっている。全ての金額を記載すると分かりづらいため、10割の金額を記載した。10割の金額から負担割合に応じて計算していただくようにしている。

問 「高齢者のためのシルバー情報ハンドブック」が配布された。住民の中には、あまり見ずに

家賃加算分を加えた額を認定基準に

武田 他施策など全体的に検討

問 就学援助の認定基準は、他市町ではこの2年で引き上げている。家賃加算分を加えると認定基準は最高額になると以前の答弁であったが、財政力トップクラスの本町は家賃分を加算した額を認定基準にできないか。

答 家賃加算を用いた近隣の自治体はなく、家賃加算の上乗せについては、他の施策などの兼ね合いもあり、全体的に考え研究する。

在宅医療の推進を

公明党
大瀧 金三



町長 医師の判断に委ねる



▲在宅診療をより受けやすく

問 高齢者が高齢者を介護する老老介護が増えている。外来診療に行けなくなった時に、かかりつけの医師が、地域の中で積極的に在宅診療に取り組んでいただけるよう推進を図り、自宅で診療を受けられる環境を整える必要があるのでは。

答 加古川医師会によると、「往診については、個々の診療所などの判断で実施されており、かかりつけ医に相談いただいたりして差しつかえない」との見解である。

街路樹などの管理は

喜多 理事 委託管理にする

問 街路樹の植栽から年月が経過し、老木化や根上がりなどが見受けられる。放置すれば倒木の恐れもあり、通行に支障をきたすが管理状況は。

答 剪定や防除を実施する際に、枯れている樹木や弱っている樹木について安全か判断し、危険な状態であれば補強対策や場合によっては伐採を行う。枝葉など繁茂している所があれば対応する。

登下校の防犯対策は

武田 合同点検を実施する

問 学校や保護者、地域住民による通学路の緊急合同点検は行われたのか。

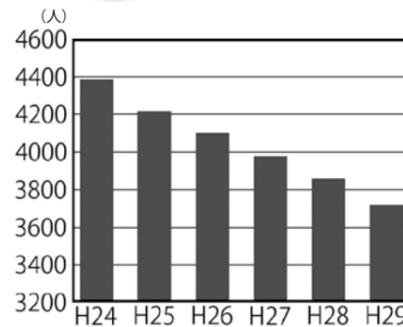
答 通学路を含めた児童の生活区域の防犯について、各小学校区で危険箇所の抽出を行っている段階である。調査結果をまとめた上で、合同点検を実施する。

若年女性人口の目標達成は

新政会
神吉 史久



町長 達成は容易ではない



▲若年女性人口の推移 (各年12月末)

問 播磨町まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標「若い世代を応援し、結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境を創る」のKPI（重要業務評価指標）の達成は、播磨町人口ビジョンの将来の人口展望3万人維持にとって重要である。

しかし、KPI①若年女性人口（20～39歳）、②婚姻数、③出生数は全て毎年減少している。特に、若年女性人口は毎年100人以上減少している。平成31年度目標（平成31

年度目標値①4000人、②170件、③320人）達成の見通しは。

答 人口展望を実現するため、子育て支援を中心に様々な施策を展開してきた。その結果、人口は微増、微減を繰り返している。しかし、基本目標1のKPI達成は容易ではない。

問 人口増加を阻害する要因の一つに住宅確保の難しさがある。そこで、住宅密集地区の空き家・空き地の活用が考えられるが、狭あい道路などの問題があり利便性や防災の観点からも道路整備などを進めないと、流通が進まない。

答 道路整備が不十分な住宅地区に関しては、道路整備の計画策定などを積極的に進めるべきでは。

問 住宅の防災面からも問題は認識している。しかし、道路整備は地元住民の理解と合意形成が必要不可欠であり、該当する土地所有者の合意形成ができた上で、慎重に検討する必要がある。